

赤い羽根アクションプランいわて [2019～2023] の概要

1 計画改定の趣旨

- 本県では、平成19年度の中央共同募金会の答申を受け、平成21年度から平成25年度までの第1期、平成30年度までの第2期の行動計画を策定し、多様な地域福祉活動を支える財源として役割を果たしてきました。
- 計画策定以降も、募金実績は減少傾向が続いており、その理由として、人口構成・経済状況、住民意識の変化等のほか、県内外で発生した大規模災害義援金の募集等、様々な要因が考えられます。
- 東日本大震災津波による被災地では、人口減少や高齢化、住民自治組織が機能していない地域事情の影響も大きく、住民同士の支え合いを基調とした地域福祉活動を財源面から支える共同募金の役割はますます重要となっていくものです。
- 国では、「地域共生社会」の実現に向けて、地域課題解決のための財源として共同募金の活用が指針に記載されるなど、民間財源としての役割への期待が一層高まっています。
- こうした状況の変化等を踏まえ、現計画の取組状況や地域状況の変化、福祉制度の動向を勘案しながら共同募金として取り組むべきことを明確にする行動計画として、赤い羽根アクションプランいわて[2019～2023]を策定するものです。

2 募金実績及び助成額の状況

- 本県の募金実績は、平成7年の4億9,000万円がピークとなり、以降、平成28年まで減少を続けていましたが、平成29年度は、3億5,578万円余と前年度実績を約220万円上回りました。
- また、本県の1世帯当たりの募金額でみると、平成29年度で695円と、過去19年以上にわたり、全国で2番目に高い水準を維持し続けています。
- 平成29年度に募金実績が前年度を上回った要因として、被災地での募金の再開、県歳末募金で児童養護施設退所者へ助成するための寄付に賛同が得られたことなどが挙げられ、寄付文化が浸透する県民性がうかがえます。

3 計画の位置付け

- 本アクションプランは、平成28年度の共同募金70年答申に基づく推進方策を受けた行動計画であり、本県の地域福祉を財源面から支えるために、総合的な観点から推進を図るための計画です。
- また、本計画は、岩手県が策定する「岩手県地域福祉支援計画」や岩手県社会福祉協議会が策定する「岩手県社会福祉協議会活動計画」、全国社会福祉協議会が策定した「社会福祉協議会・生活支援活動強化方針」と連携し、県民等の理解と支援を得て推進する計画です。

4 計画の期間

計画の期間は、2019年から2023年までの5か年とします。
また、計画中間年に当たる2021年には、計画を実施しての評価・見直しを行います。

5 共同募金を取り巻く状況

募金額の減少

- 平成7年度と平成29年度の募金実績でみると約1億3,500万円の減少となっています。全国の84億円の減少と比較すると本県の減少幅の方がやや小さくなっています。
- 募金額減少の理由として、人口構成・経済状況、住民意識の変化等、使いみちが分かりにくいといった評価のほか、本県では、平成28年の台風第10号被災地で募金活動が縮小したほか、全国で発生した大規模災害義援金募集等、様々な要因が考えられます。
- 沿岸市町村では、東日本大震災津波による被災地で、住民自治組織が機能していない地域事情等の影響も大きく、人口減少も含めて募金実績が漸減傾向で推移している状況です。

人口減少と少子・高齢化の進行

- 本県の人口は、「岩手県人口推計速報」によると、2025年には約114万人まで減少すると見込まれています。
- また、出生数も、平成29年と平成19年を比較すると、約2,100人減少している状況です。
- さらに、平成11年からは、死亡数が出生数を上回っている状況で、全国より6年ほど早く人口減少社会に突入しています。
- 人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、2025年には35.4%となり、今後更に高齢化が進むと見込まれています。

深刻な本県の地域福祉課題

- 本県は、急激な高齢化の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者だけの世帯も増えています。高齢者単独世帯は、2025年には26%になると見込まれています。
- また、高齢者介護だけでなく児童虐待やドメスティックバイオレンスなど、複数の生活課題を抱える世帯が増加傾向にあり、介護サービス事業と他機関による対応事例が出ているほか、さらには、東日本大震災被災地への支援や、自殺対策、引きこもり対策、生活困窮者への支援など、地域共生社会の実現を含めて地域課題は山積しています。

6 計画の基本的考え方

基本理念

赤い羽根は、参加と協働による「新たなたすけあい」の創造を支援します

基本目標

- 地域で社会の生活課題に取り組む市民・団体への積極的な支援
- 新たな募金手法を積極的に取り入れた募金の増額
- 組織の透明性を確保し、組織運営の強化を推進
- 現行事業の見直しを積極的に推進

基本方策

- じぶんの町を良くする活動を積極的に支援
- 地域の生活課題解決に向けた取組をテーマ型募金の活用による積極的な支援
- 寄付者が選択可能な新たな募金手法の開拓を推進
- 助成と寄付の循環の仕組みづくりに向けた広報活動の強化
- 市町村共同募金委員会の運営を積極的に支援し、募金に理解と賛同を得る組織の構築
- 社会福祉協議会、NPO、住民団体、企業・団体との積極的な連携と協働
- 各種助成、研修体系、歳末たすけあい運動の見直しを推進

赤い羽根アクションプランいわて[2019～2023]策定経過

H30年4月～平成31年2月

- 現計画の評価・次期計画検討
- 共同募金運動研究委員会4回開催
 - 事務局内検討

H30年11月・H31年1月

- ・市町村共同募金委員会から意見集約

H31年3月

- ・平成30年度第5回理事会での審議
・平成30年度第3回評議員会での審議
(第3期プラン)の策定

H31年4月
第三期プラン施行